１－４　建設コンサルタンツ協会の活動方針

1-4-1 建設コンサルタントビジョンの策定経緯

新たに策定したビジョンも含め、建設コンサルタントのビジョンを図 1-4-1 に示している。

（１）ATI 構想

最初の建設コンサルタントビジョンは、1989（平成元）年に建設省（現国土交通省）が設置した「建設コンサルタントの中長期ビジョン研究会」（座長：中村英夫東京大学教授（当時））により策定された「建設コンサルタント中長期ビジョンーATI 構想（Attractive Technologically Spirited Independent）」（1989（平成元）年 5 月）である。このビジョンにより、建設コンサルタントの進むべき将来像及びそれを実現するための方策がはじめて示された。

（２）建設コンサルタント 21 世紀ビジョンー改革宣言

ATI 構想から 15 年が経過した建設コンサルタンツ協会の設立 40 周年に、協会は「建設コンサルタント 21 世紀ビジョンー改革宣言」（2003（平成 15）年 5 月）を発表した。更に協会では、「改革宣言」を実現するための 5 ヵ年の行動計画として、「（社）建設コンサルタンツ協会中期行動計画」を取りまとめ、2004 年度から第一次中期行動計画（2004～2008 年度）に取り組み、5 年間の総括を行った後、2009 年度から第二次中期行動計画（2009～2013 年度）に取り組んだ。

（３）新ビジョン「建設コンサルタントビジョン 2014」

2013 年度には「改革宣言」発表から 10 年が経過し、第二次中期行動計画が最終年度を迎えることから、2012 年度から中期行動計画 2014 検討委員会を設置し、新ビジョンと新中期行動計画の検討を行った。その成果を 2014 年度の総会で「建設コンサルタントビジョン 2014」として発表し、2014 年度から「第一次中期行動計画 2014～2018」、2019 年度から「第二次中期行動計画 2019～2022」を展開した。また同ビジョンの下、「第三次中期行動計画 2023～2026」を策定した。

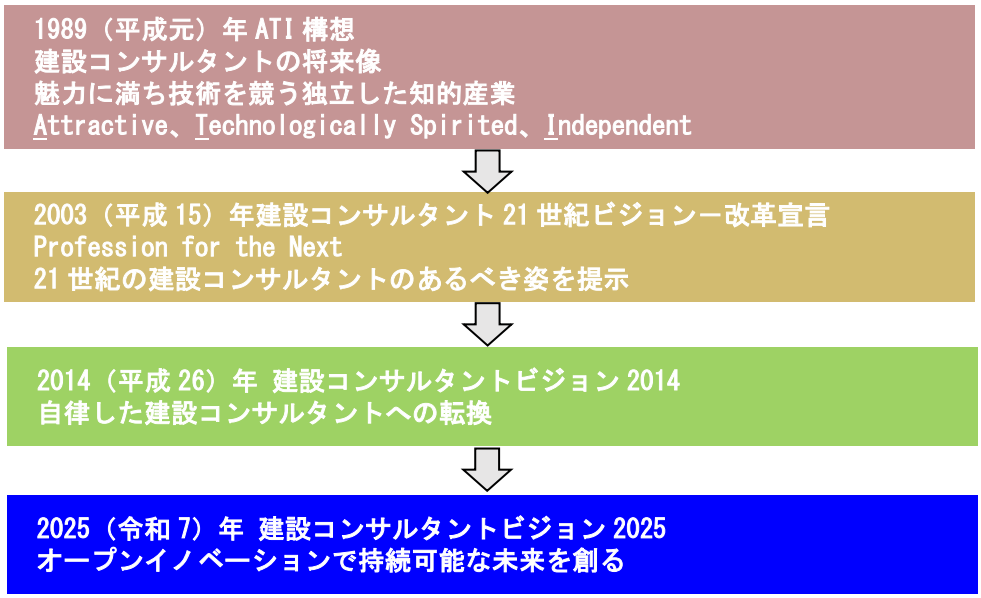

図 1-4-1　建設コンサルタントの 4 つのビジョン

1-4-2「建設コンサルタントビジョン 2014 ～自律した建設コンサルタントへの転換～」

協会では、2014（平成 26）年に新たなビジョンとして「建設コンサルタントビジョン 2014～自律した建設コンサルタントへの転換～」を制定した。

このビジョンでは、「倫理基盤」「品質基盤」「経営基盤」の 3 つの基盤と「多様な事業ニーズ（コア分野・周辺分野）への取組み」「技術競争市場の充実と技術開発」「技術者を活かす組織力の充実」「企業の特質を活かした自律した経営の実践」の 4 本の柱（行動方針）を提示した。その概要は、図 1-4-2、図 1-4-3 のとおりである。

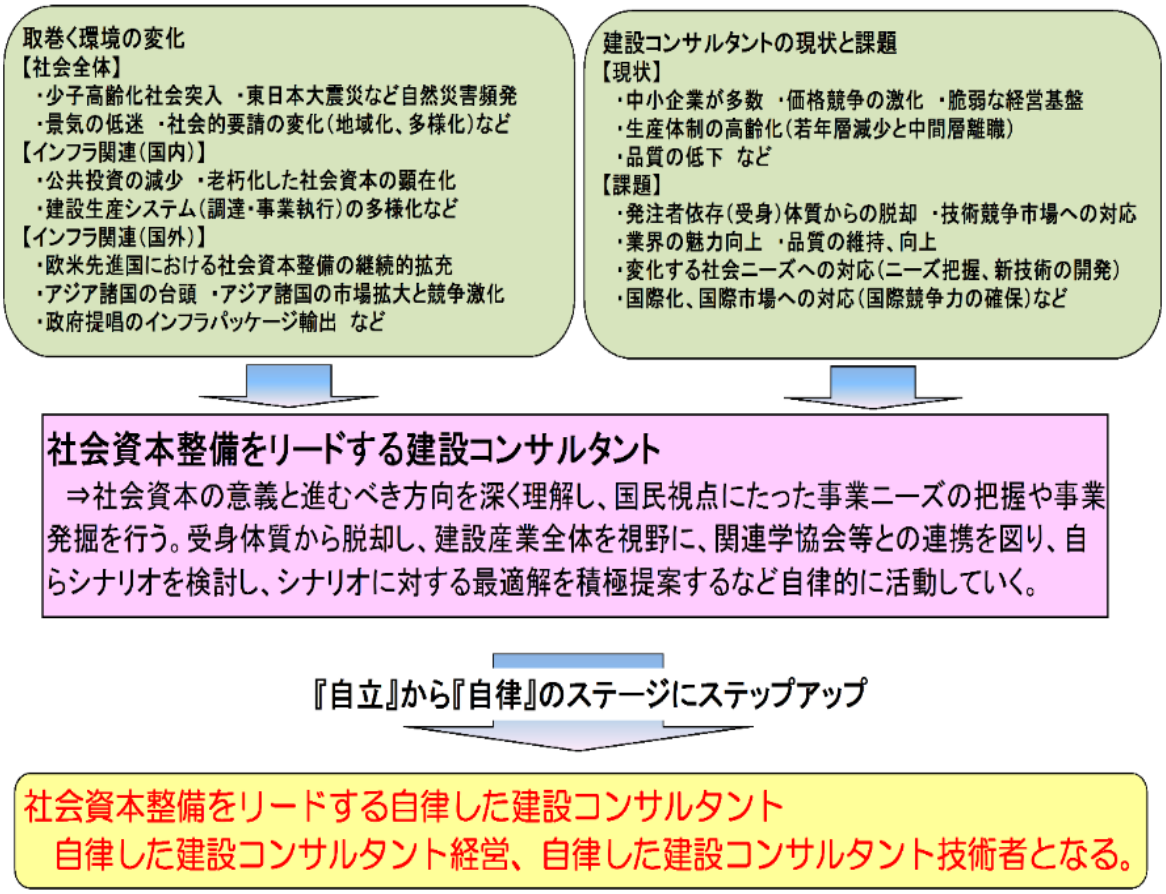

図 1-4-2　社会資本整備をリードする自律した建設コンサルタント

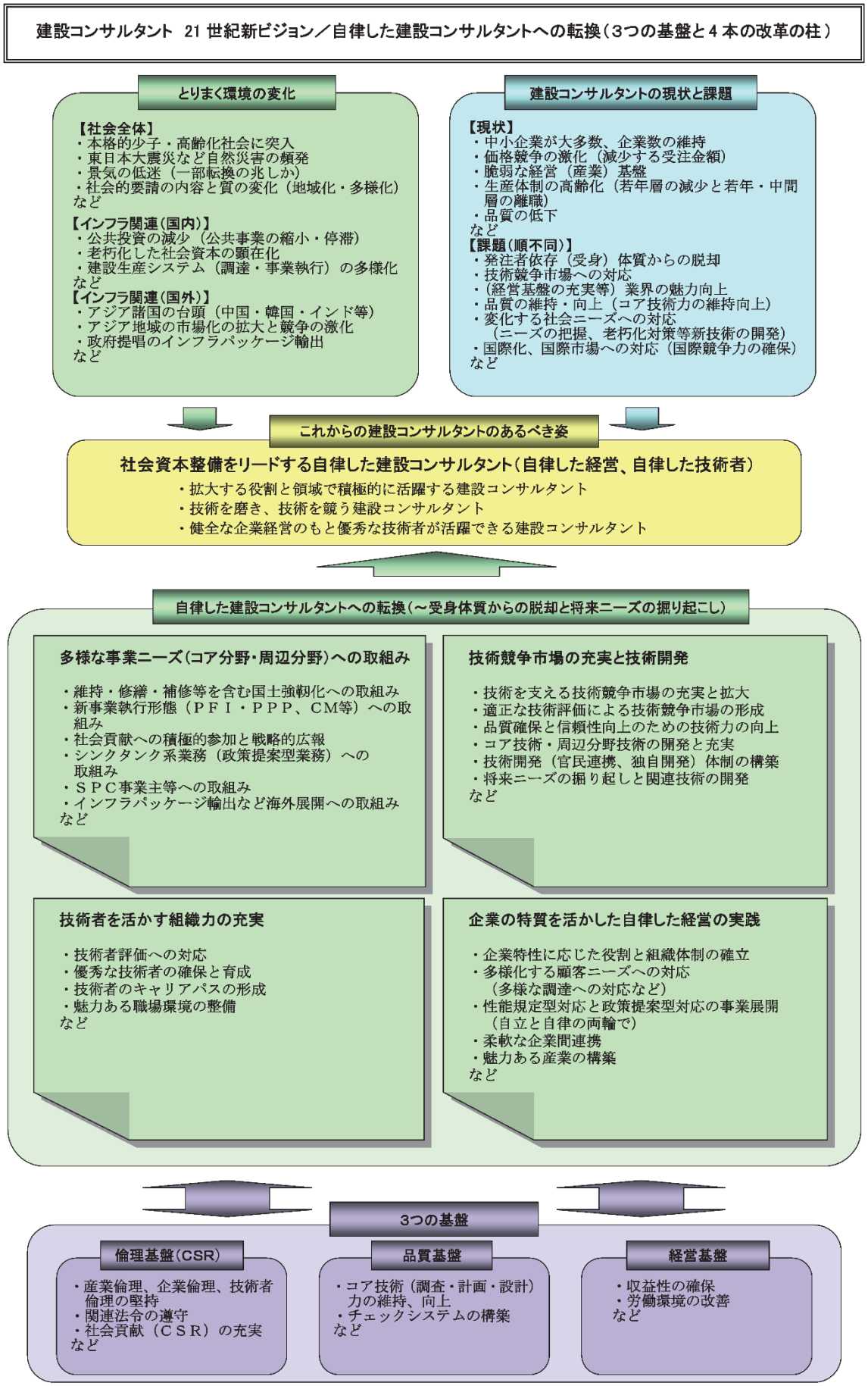

図 1-4-3　建設コンサルタントビジョン 2014

1-4-3 中期行動計画 2023～2026

協会では、2023（令和 5）年に「建設コンサルタントビジョン 2014」との整合を図りつつ、以下の方針で第三次中期行動計画 2023～2026 を策定した。

①前中期行動計画に続き建設コンサルタントビジョン 2014 の 4 本の柱を踏襲し、昨今の社会動向を踏まえて、各柱の目的がより明確になるようにタイトルを一部修正する。

②4 本の柱の目的と施策の関係を吟味し、施策を再配置する。

③類似施策の集約と重複施策の整理を行う。

④達成度が低い施策は、活動の方向性を軌道修正する。

⑤常任理事会、常任委員会、各委員会及び未来塾で提案された新たな施策を加味する。

⑥外部環境変化の加速を踏まえ活動の冗長化を防ぐため、行動計画は 4 年間の計画とする。

その施策体系は、**図 1-4-4** に示すとおりである。

倫理基盤 ・職業倫理の基盤整備と会員企業への普及啓発活動	
第 1 の柱 **多様な社会ニーズへの取組み** 1-1:社会資本整備の在り方と建設コンサルタントの役割の提案 1-2:インフラ整備構想の策定と提案 1-3:国際市場展開の推進 1-4:マネジメント領域拡大の支援 1-5:街・地域づくりの DX の推進 1-6:維持管理分野での役割拡大	**第 2 の柱** **技術競争市場の確立と技術開発** 2-1:技術力による選定の確立 2-2:品質確保のための制度・仕組みの確立 2-3:契約約款案の作成と提案 2-4:適正な責任担保制度の確立 2-5:適正な資格制度の充実 2-6:生産性の向上 (DX 推進:i-Con 及び BIM/CIM の推進) 2-7:技術開発のためのプラットフォームの構築
第 3 の柱 **技術者を活かす組織力の充実と担い手の確保** 3-1:働き方改革（DE&I）の推進 3-2:魅力ある建設コンサルタントの広報活動の推進 3-3:受発注者協働による働き方改革に資する DX の推進 3-4:自律した技術者の育成支援 3-5:適正な報酬体系の充実 3-6:地域貢献と建設コンサルタントの認知度アップ	**第 4 の柱** **企業の特質を活かす自律経営の実践** 4-1:経営基盤の安定・強化の支援 4-2:地域コンサルタントの自律経営支援 4-3:建設コンサルタントの法制化 4-4:サステナビリティ経営の実践 4-5:会員企業の DX の推進

図 1-4-4　第三次中期行動計画 2023～2026 の施策体系

1-4-4 建設コンサルタントビジョン 2025 の策定

2023 年 7 月に次期ビジョンを検討する委員会「建設コンサルタントビジョン 2025 検討委員会（略称：ビジョン 2025 委員会）」を設置し、2025（令和 7）年 5 月に次期ビジョン「建設コンサルタントビジョン 2025　～オープンイノベーションで持続可能な未来を創る～」を策定した。

このビジョンは、2050 年頃までの未来社会を見据えて、社会資本のあり方を提言し、これを踏まえた建設コンサルタントのイノベーションの方向性、目標及びロードマップ（目標年次 2035 年）を示したものである。ビジョンの概要は次のとおりである（**図 1-4-5**）。

1）　**次期ビジョン名**：
　建設コンサルタントビジョン 2025　～オープンイノベーションで持続可能な未来を創る～

2）　**策定年月**：2025（令和 7）年 5 月

3）　**担当委員会**：「建設コンサルタントビジョン 2025 検討委員会」（委員 33 名）

4）　**ビジョンの骨子**：

（ア）社会資本を取り巻く環境の未来予想
　イノベーション創出社会、サステナビリティ、災害レジリエンス、循環型・超低炭素社会

（イ）未来の社会資本のあり方
　災害リスクに適応できる社会、地域全体の最適化、地方創生、流域圏の価値の創造、誰一人置き去りにしない社会、グローバル展開

（ウ）建設コンサルタントの役割の多様化
　多様な契約形態を通じた役割、地域密着型で社会課題解決、未来社会の政策提案、事業主体として新たな事業を開拓、グローバルの課題への対応

（エ）建設コンサルタントのイノベーション
　人材確保・育成、技術革新で未来をつくる、品質確保・生産性向上、未来志向経営、オープンイノベーション、地位と魅力の向上、協会の組織・活動の改革

（オ）イノベーションロードマップ
　ビジョンの目標とロードマップ（目標年次 2035 年）

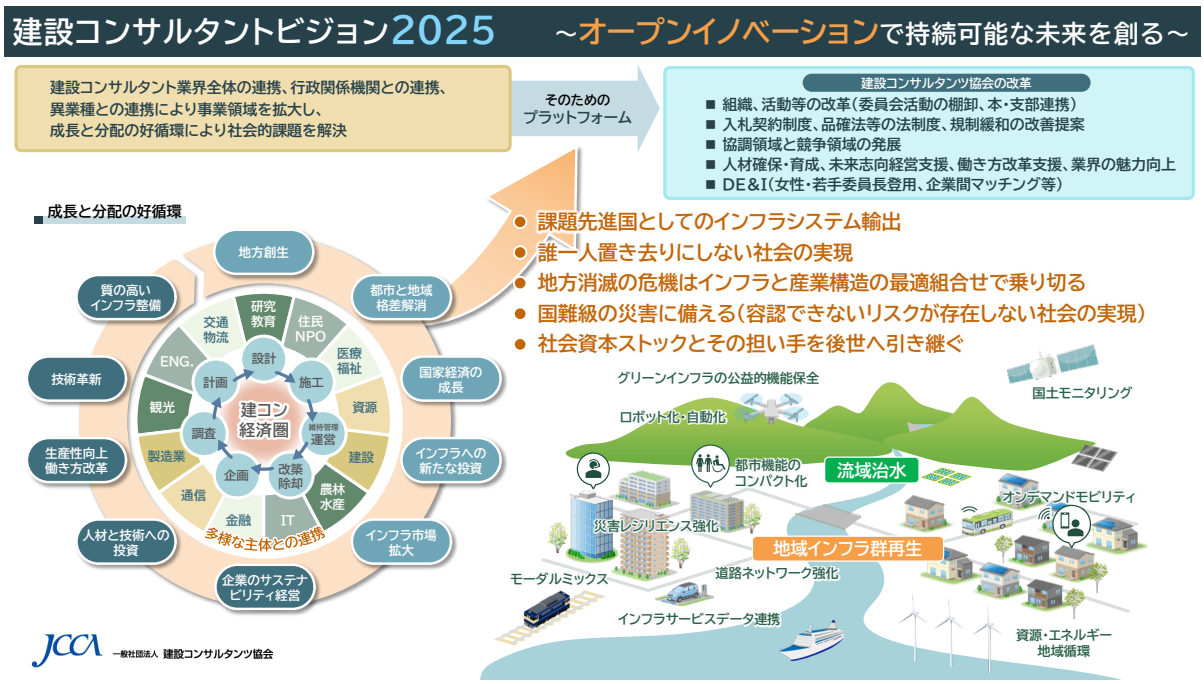

図 1-4-5　建設コンサルタントビジョン 2025 の概要